

## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場会社名 株式会社 星医療酸器  
 コード番号 7634 URL <http://www.hosi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 星 幸男  
 (氏名) 岡田 利夫

TEL 03-3899-2101

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,086	△2.5	275	31.6	280	27.8	167	32.1
24年3月期第1四半期	2,141	7.5	209	△3.1	219	△0.7	127	△4.9

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 150百万円 (19.0%) 24年3月期第1四半期 126百万円 (22.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	50.66	—
24年3月期第1四半期	38.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本	%
25年3月期第1四半期	11,771		8,023			66.8
24年3月期	11,895		7,981			65.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 7,861百万円 24年3月期 7,820百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	2.5	530	8.1	530	6.2	320	12.7	96.28
通期	9,100	5.3	1,190	5.9	1,200	5.7	720	8.3	216.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	3,601,681 株	24年3月期	3,601,681 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	297,915 株	24年3月期	277,915 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	3,313,876 株	24年3月期1Q	3,323,864 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等の内需や米国景気の復調に下支えされ、為替・株価ともに一旦は安定基調となりました。

しかしながら、欧州経済に対する不安再燃や、米国景気の回復期待後退等に伴い、円高圧力が高まるなど国内景気の下押しリスク、電力供給の制約やデフレの影響など、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

当医療ガス業界においては、業界内における競争が引続き激化、加えて医療機関経営の効率化に伴うニーズの変化等もあり、当社を取巻く環境は引続き厳しいものと思われまます。

このような経営環境のもと、グループ各社との効率的な連携を図りつつ現状の営業基盤の拡充とともに、国の在宅医療促進政策を加味して、在宅医療関連事業部門より、新製品(パレット)の販売開始等、今後当社収益への寄与度が高まると想定される在宅医療分野への、更なる注力を図るという営業指針を明確にして、社会貢献を念頭に営業力の強化に努めてまいりましたが、売上高は2,086百万円(前年同四半期比2.5%減)となりました。一方利益面では、経常利益が280百万円(前年同四半期比27.8%増)となり、四半期純利益が167百万円(前年同四半期比32.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「介護福祉関連レンタル事業」について量的な重要性が増したため、「介護福祉関連事業」として報告セグメントに記載する方法に変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ①医療用ガス関連事業

当部門の需要は、緩やかながら増加しているものの、医療機関の淘汰や薬価の上昇が見込めない点等を勘案すると、現状の営業基盤を確保しつつ、その裾野を今後も継続的に拡大させる必要性が高いものと認識しております。

このような環境を踏まえ、安定供給を旨とした営業努力を重ねましたが、売上高は817百万円(前年同四半期比7.8%減)、セグメント利益は97百万円(前年同四半期比13.8%減)となりました。

#### ②在宅医療関連事業

当部門は、従前から重点部門として推進してきた結果、当社収益源の柱の一つとして成長しつつあります。また、国が在宅医療促進政策を推進するなか、当社としては、画期的な通信技術を用いた高精度の遠隔操作・災害時の緊急連絡機能等を具備し、患者様の療養生活のトータルサポートを可能とした、在宅酸素療法用酸素供給装置に付属する製品(製品名:パレット)を新製品として開発し、販売も開始しました。

同製品は、多数の病院において開催した院内勉強会、並びに呼吸器ケアリハビリテーション学会等でも好評を博しており、販売開始後まだ間もない現時点では、直接的には収益に反映していないものの、今後の業績並びに当社知名度向上への貢献が、十分に期待出来る状況にあります。

加えて、人工呼吸器やC P A P(持続陽圧呼吸療法一閉塞型睡眠時無呼吸症に対応する機器)の販売強化にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は789百万円(前年同四半期比4.1%増)、セグメント利益は134百万円(前年同四半期比69.0%増)となりました。

③医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、各医療機関から安定した工事案件の受注及び、メンテナンス部門の売上を確保しておりますが、当第1四半期累計期間におきましては、完成工事案件が少なかったため、売上高は145百万円（前年同四半期比24.3%減）、セグメント利益は17百万円（前年同四半期比846.3%増）となりました。

④介護福祉関連事業

当部門は、在宅及び病院・医療施設へのレンタルが引続き堅調に推移したうえに、将来的に当部門が拡大基調にあるとの予測を踏まえ、製品の品揃えを充実すべく、テレビ報道等でも非常に注目度が高い「足漕ぎ車椅子」（歩行困難な方も、自身の両足でペダルを漕ぐことにより活動範囲が飛躍的に高まり、リハビリへの効果も期待出来る製品—製品名：プロファンド）の取扱代理店の指名を受けるなどの営業努力により、相応の進展を遂げました。

これらの結果、売上高は105百万円（前年同四半期比21.2%増）、セグメント利益は14百万円（前年同四半期比88.2%増）となりました。

⑤有料老人ホーム関連事業

東京都杉並区阿佐ヶ谷にて運営中の有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」は、平成22年12月の増床後、一時的に低下した入居率の向上に向け営業努力を継続しており、新たな入居者も着実に確保しておりますが、長期入院による退去者等もあったことから、現時点では増床前の入居率の確保には至っておりません。

従来から実施している新聞折込・杉並区の広報誌等への募集案内、並びに有料老人ホーム入居者紹介業者との連携等による入居者募集活動を継続的に実施して、稼働率の向上に向けた努力を続けております。

しかしながら、入居率回復が予定を下回って推移した結果、売上高は54百万円（前年同四半期比28.0%増）、セグメント損失は10百万円（前年同四半期セグメント損失19百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,771百万円（前連結会計年度末比124百万円減）となりました。これは主に、流動資産のうち、現金及び預金が158百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は3,748百万円（前連結会計年度末比165百万円減）となりました。これは主に、未払法人税等が197百万円減少したこと、賞与引当金が54百万円が増加したこと等によるものであります。

純資産は8,023百万円（前連結会計年度末比41百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少66百万円、自己株式の取得による減少42百万円及び当第1四半期純利益167百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当1第四半期における業績は概ね計画通りに進捗しており、前回公表（平成24年5月11日）の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に修正はありませんが、業績予想を見直す必要が生じた場合には、適時に見直し数値を開示する予定です。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ218千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,414,341	5,255,437
受取手形及び売掛金	1,778,301	1,722,894
たな卸資産	217,781	293,943
繰延税金資産	71,702	72,213
その他	38,152	61,647
貸倒引当金	△10,369	△9,536
流動資産合計	7,509,910	7,396,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	616,386	605,665
土地	1,851,903	1,851,903
その他(純額)	775,092	766,615
有形固定資産合計	3,243,382	3,224,184
無形固定資産		
無形固定資産	124,760	117,776
投資その他の資産		
投資有価証券	496,966	472,182
その他	522,766	562,673
貸倒引当金	△2,184	△2,206
投資その他の資産合計	1,017,548	1,032,649
固定資産合計	4,385,692	4,374,610
資産合計	11,895,602	11,771,210
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,594,469	1,514,769
1年内返済予定の長期借入金	117,636	117,636
未払法人税等	311,133	113,244
賞与引当金	108,400	162,600
その他	723,676	834,016
流動負債合計	2,855,315	2,742,265
固定負債		
長期借入金	235,319	205,910
役員退職慰労引当金	443,657	443,987
長期預り保証金	11,657	12,162
その他	368,003	343,799
固定負債合計	1,058,637	1,005,859
負債合計	3,913,953	3,748,125

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	7,324,514	7,425,908
自己株式	△467,225	△509,825
株主資本合計	7,807,177	7,865,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,113	△4,591
その他の包括利益累計額合計	13,113	△4,591
少数株主持分	161,358	161,705
純資産合計	7,981,649	8,023,084
負債純資産合計	11,895,602	11,771,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,141,221	2,086,787
売上原価	1,022,088	937,648
売上総利益	1,119,133	1,149,138
販売費及び一般管理費	909,537	873,345
営業利益	209,596	275,793
営業外収益		
受取利息	2,317	2,352
受取配当金	2,527	2,603
その他	7,797	2,456
営業外収益合計	12,642	7,412
営業外費用		
支払利息	2,629	2,483
営業外費用合計	2,629	2,483
経常利益	219,609	280,721
特別利益		
投資有価証券売却益	600	—
特別利益合計	600	—
特別損失		
固定資産除却損	—	152
特別損失合計	—	152
税金等調整前四半期純利益	220,209	280,569
法人税等	92,841	111,699
少数株主損益調整前四半期純利益	127,368	168,869
少数株主利益	338	1,000
四半期純利益	127,029	167,868

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	127,368	168,869
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△897	△18,358
その他の包括利益合計	△897	△18,358
四半期包括利益	126,470	150,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,220	150,163
少数株主に係る四半期包括利益	2,250	347

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	有料老人 ホーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	886,859	758,260	192,408	86,834	42,280	1,966,643	174,578	2,141,221
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	2,785	—	—	2,785	—	2,785
計	886,859	758,260	195,193	86,834	42,280	1,969,428	174,578	2,144,006
セグメント利益 又は損失(△)	112,963	79,396	1,814	7,610	△19,977	181,807	30,573	212,381

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	181,807
「その他」の区分の利益	30,573
セグメント間取引の消去	△2,785
四半期連結損益計算書の営業利益	209,596

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	有料老人 ホーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	817,323	789,499	145,603	105,261	54,115	1,911,803	174,983	2,086,787
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	31,410	—	—	31,410	—	31,410
計	817,323	789,499	177,013	105,261	54,115	1,943,213	174,983	2,118,197
セグメント利益 又は損失(△)	97,376	134,193	17,166	14,326	△10,047	253,015	26,130	279,146

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	253,015
「その他」の区分の利益	26,130
セグメント間取引の消去	△3,353
四半期連結損益計算書の営業利益	275,793

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「介護福祉関連レンタル事業」について量的な重要性が増したため、「介護福祉関連事業」として、報告セグメントに記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な後発事象

該当事項はありません。